

問1 日本の魚介類の自給率が低下している背景と、その現状を説明する仕組みとして最も適切なものはどれですか。国内消費量が約800万トンであるのに対し、国内生産量はその約半分である約400万トンまで落ち込んでいる現在の統計上の数値に基づいて考えなさい。(2016年 長崎県公立入試 類似)

- 国内消費量と国内生産量の差(約400万トン)を輸入に頼っているため、自給率が下がっている。
- 国内生産量を増やすために輸出を促進した結果、国内消費量が不足し、自給率が下がっている。
- 国内消費量が国内生産量を大幅に下回っているため、自給率が100%を超えている。
- 食生活の変化によって肉類の消費が増えたため、魚介類の国内消費量と輸入量の両方が減少している。

問2 2010年に約20%であった日本のエネルギー自給率は、2012年には約6%にまで急落しました。この背景として、2011年に発生した東日本大震災の影響をふまえた説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。(2017年 佐賀公立入試 類似)

- 石炭の国内産出量がゼロになり、すべて海外からの輸入に頼るようになったため。
- 震災の影響で原子力発電所の稼働が大幅に減少し、国内でまかなえるエネルギーの割合が減ったため。
- 景気の低迷によって工場などの稼働が減り、国全体のエネルギー消費量が大幅に落ち込んだため。
- 地球温暖化対策として化石燃料の使用が全面的に禁止され、供給できるエネルギー源がなくなったため。

問3 日本の貨物輸送において、1970年代から2000年代にかけて鉄道輸送の占める割合が激減し、自動車輸送が主流となった主な理由として、当時の社会状況をふまえて説明したものを選んでください。(2025年 山口公立入試 類似)

- 高速道路網が全国的に整備されたことで、戸口から戸口へ(ドア・ツー・ドア)の柔軟な配送が可能なトラック輸送の需要が高まったため。
- 鉄道運賃が自動車の燃料費に比べて極端に高騰し、企業が鉄道利用を全面的に禁止する法律が施行されたため。
- モータリゼーションの進展により、自家用車を所有する世帯が増えたことで、貨物列車を走らせる線路の余裕がなくなったため。
- 環境問題への意識が高まり、排気ガスを出さない電気自動車が1970年代のうちに全国の貨物輸送の9割を担うようになったため。

問4 都市部における人口移動と昼夜間人口比率の関係について述べた文として、地理学的な背景を踏まえた正しいものはどれですか。(2026年 山形公立入試 類似)

- 東京都心部などの中心業務地区では、オフィスや学校が集積しているため、夜間人口よりも昼間人口の方が大幅に多くなる。
- ドーナツ化現象が進むと、郊外の住宅地では昼間人口が夜間人口を上回り、昼夜間人口比率が高くなる傾向がある。
- 地方公共団体が過疎対策として工場を誘致した場合、その地域の夜間人口が急増するため、昼夜間人口比率は低下する。
- 昼夜間人口比率が100%ちょうどである地域は、その地域内での就業・就学が完結しており、人口の移動が全く存在しないことを意味する。

問5 近年、日本の農業現場で導入が進んでいる「スマート農業」の具体的な取り組みとして、最も適切なものはどれですか。(2024年 山梨公立入試 類似)

- 化学肥料や農薬を一切使用せず、消費者の健康に配慮した農産物を生産する。
- 収穫した農作物をその地域の中で消費し、輸送にかかるエネルギーを削減する。
- 自動運転トラクターによる運搬や、ドローンを用いた農薬散布により作業を効率化する。
- ビニールハウスや温室を利用して、人工的に温度や光を調節して栽培を行う。

問6 ある自治体では、新駅の建設費約80億円を市が全額負担する計画を進めています。この自治体の統計では、15年間で総人口が約5,500人減少し、特に15歳から64歳の労働力人口が50,000人から38,500人へと激減している状況にあります。このような背景がある中で、この計画に対して反対意見が出る理由として、最も適切な説明はどれですか。(2021年 岩手県公立入試 類似)

- 労働力人口の減少により将来の税収不足が予想される中、多額の建設費を市が負担することで、高齢者福祉などの社会保障費が削減される恐れがあるため。
- 国の補助金によって建設費の全額がまかなわれるため、市の財政には影響がないものの、工事による周辺環境の破壊が懸念されているため。
- 総人口の減少に伴い高齢者数も急激に減少しているため、駅を新設しても利用者がほとんど見込まず、多額の建設費を回収できないと判断されているため。
- 労働力人口の増加によって市の税収が大幅に増える見込みがあるため、駅建設よりも先に教育施設などの公共インフラを優先して整備すべきだという意見が強いいため。

問7 富山県や長野県において、水力発電の発電量が他の都道府県と比較して非常に多い理由として、地形と気候の観点から説明したものと最も適切なものはどれですか。(2023年 熊本県公立入試 類似)

- 山地が多く急峻な地形で河川の落差が大きく、降水量も豊富であるため。
- 広大な平野が広がっており、大規模なダムや貯水池を建設しやすいため。
- 火山帯に位置しており、地下の地熱を利用して高温の蒸気を得やすいため。
- 季節風の影響を強く受ける沿岸部であり、安定した風力を得やすいため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国内消費量と国内生産量の差（約400万トン）を輸入に頼っているため、自給率が下がっている。	食料自給率は「国内消費量（分母）のうち、どれだけ国内生産（分子）でまかなえているか」を示す指標です。1980年にはこの両者がほぼ等しかったため自給率は高い水準にありましたが、2012年の統計に見られるように、国内生産量が消費量の半分程度まで減少すると、不足分を海外からの輸入で補わざるを得なくなります。分子となる国内生産量が減少することで、計算上の自給率は必然的に低下する仕組みになっています。
問2	答え 2 震災の影響で原子力発電所の稼働が大幅に減少し、国内でまかなえるエネルギーの割合が減ったため。	日本は石油や天然ガスなどのエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存していますが、技術的に国内で発電が完結する原子力は、統計上「準国産エネルギー」として自給率の計算に含まれていました。2011年の東日本大震災以降、安全性の確認などのために各地の原子力発電所が運転を停止したことで、日本のエネルギー自給率は大幅に低下することとなりました。
問3	答え 1 高速道路網が全国的に整備されたことで、戸口から戸口へ（ドア・ツー・ドア）の柔軟な配送が可能なトラック輸送の需要が高まったため。	高度経済成長期から続く高速道路網の拡充は、物流の仕組みを大きく変えました。鉄道は大量輸送には向いていますが、駅から目的地までの二次輸送が必要になります。これに対し、自動車（トラック）は「ドア・ツー・ドア」と呼ばれる、送り主から受取人まで直接荷物を運べる柔軟性を持っており、高速道路の延長とともにその利便性が飛躍的に向上したことが、輸送の主役交代の背景にあります。
問4	答え 1 東京都心部などの中心業務地区では、オフィスや学校が集積しているため、夜間人口よりも昼間人口の方が大幅に多くなる。	都市の中心部では、商業施設や企業のオフィス、学校などの機能が集中する一方で、地価の高騰により居住者が郊外へ移る傾向があります。その結果、周辺の「ベッドタウン」から多くの通勤・通学者が流入し、昼間人口が夜間人口を大きく上回るため、昼夜間人口比率は100%を大きく超えることとなります。反対に、郊外の住宅地では比率が100%を下回るのが一般的です。
問5	答え 3 自動運転トラクターによる運搬や、ドローンを用いた農薬散布により作業を効率化する。	スマート農業の具体例には、GPSを活用したトラクターの自動走行による耕作や搬送、ドローン（小型無人機）による空からの効率的な農薬散布、センサーを用いた水田の水管理などがあります。これにより、高齢化した農家でも大規模な経営を維持しやすくなることが期待されています。
問6	答え 1 労働力人口の減少により将来の税収不足が予想される中、多額の建設費を市が負担することで、高齢者福祉などの社会保障費が削減される恐れがあるため。	労働力人口（15～64歳）の激減は、自治体の主な財源である地方税の将来的な減収を意味します。このような状況下で、国からの補助金に頼らず市が約80億円を全額負担してインフラ整備を行うことは、将来的な財政をさらに圧迫するリスクがあります。特に、建設費捻出のために社会保障費を一時的に削減する方針は、高齢化が進む社会において福祉サービスの質を低下させる懸念に直結するため、反対意見の大きな根拠となります。
問7	答え 1 山地が多く急峻な地形で河川の落差が大きく、降水量も豊富であるため。	水力発電は、高い場所にある水が低い場所へ流れ落ちる際のエネルギーを電気に変える仕組みです。そのため、効率よく発電を行うには「大きな落差」と「豊富な水量」の2つの条件が重要になります。富山県や長野県などの山岳地帯は、険しい地形によって大きな落差が得られやすく、さらに年間を通じて降水量が多いことから、水力発電に極めて適した地域となっています。